第２号様式

結婚新生活用

年　　月　　日

　船橋市長　あて

船橋市結婚新生活支援事業助成金交付申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　　所 | 船橋市 |  |
| 氏　　名 |  |
| 電話番号 |  |

　船橋市結婚新生活支援事業実施要綱第６条の規定により、助成金の交付について、必要書類を添えて申請します。

１　申請者・新婚世帯について

|  |  |
| --- | --- |
| 婚姻年月日 | 年　　月　　日 |
| 申請者 | カナ |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 |  | 年齢（婚姻日現在） |  | 歳 |
| 配偶者 | カナ |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 |  | 年齢（婚姻日現在） |  | 歳 |

助成金振込口座（申請者名義）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関 |  | 銀行・信用金庫農協・信用組合 |  | 支店 |
| 預金種別 | １ 普通　２ 当座　３ その他（　　　） | 支店コード |  |  |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義（カタカナで記入） |  |

※口座番号は右詰めで記入して下さい。

※ゆうちょ銀行の口座を指定する場合は、「振込用」の支店コード・口座番号を記入して下さい。

２　宣誓事項（**確認のうえ、必ずチェックしてください。**）

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 船橋市結婚新生活支援事業に関する申請において、偽りその他不正な手段を行っていません。 |
| □ | 過去に結婚新生活支援事業に係る助成（他の自治体が実施するものを含む。）及び他の法令等による国又は地方公共団体からの同種の補助を受けていません。 |
| □ | 船橋市暴力団排除条例第２条第３号に規定する暴力団員等又は同条例第７条第１項に規定する暴力団密接関係者ではありません。 |

裏面に進んでください。

３　助成申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅費（取得） | 契約締結年月日 | 年　　月　　日 |
| 支払日 | 年　　月　　日 |
| 契約金額（Ａ） |  | 円 |
| 親世帯との近居・同居 | □　近居　　　□　同居　　　□　なし（なしの場合、以下の記入の必要はありません。） |
| 親世帯の住所 | 船橋市 |  |
| 親世帯の世帯員 | 氏名 | 続柄※ | 生年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |

※　申請者からみた続柄を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅費（賃借） | 契約締結年月日 | 年　　月　　日 |
| 支払日 | 年　　月　　日 |
| 家賃・共益費（Ｂ） |  | 円 |
| その他住宅費（Ｃ） | 敷　金 |  | 円 |
| 礼　金 |  | 円 |
| 仲介手数料 |  | 円 |
| その他 |  | 円 |
| 住宅手当（Ｄ） | □有　□無 |  | 円 |
| 小計（Ｅ）＝（Ｂ）＋（Ｃ）－（Ｄ） |  | 円 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| リフォーム費用 | 契約締結年月日 | 年　　月　　日 |
| 支払日 | 年　　月　　日 |
| 支払金額（Ｆ） |  | 円 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 引越費用 | 引越日 | 年　　月　　日 |
| 支払日 | 年　　月　　日 |
| 支払金額（Ｇ） |  | 円 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 合計（助成対象経費）（Ａ）＋（Ｅ）＋（Ｆ）＋（Ｇ） |  | 円 |
| 助成金交付申請額（１，０００円未満切り捨て） |  | 円 |

４　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 新婚世帯の戸籍全部事項証明書又は婚姻届受理証明書 |
| □ | 同意書（所得の確認に係るもの） |
| □ | 住宅費、リフォーム費用、引越費用を支払した領収書の写し |
| □ | 住宅の取得、賃借、リフォームに係る契約書の写し |
| □ | （住宅手当等の受給者のみ）住宅手当等の支給額がわかる書類 |
| □ | （奨学金返済者のみ）　　　貸与型奨学金の返済がわかる書類 |
| □ | その他（　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | （該当者のみ）新婚世帯の課税（非課税）証明書※上記の同意書により、市にて所得を確認できない方のみ必要です。 |